

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	所管課	事業名	事業の概要	事業費	うち交付金充当額	実績	事業の効果
1	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費 (住民税非課税世帯分)	令和5年度住民税非課税世帯、その世帯内で扶養しているこどもの数に応じた子育て世帯支援として、特別支援金(こども加算分)を支給する。	5,614,798	5,614,798	【支給実績】 ● こども加算 支給金額 児童1人あたり50,000円 支給世帯数 607世帯	特別支援金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
2	生活福祉課	会計年度任用職員給与費(物価高騰対応重点支援事業)	住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、その世帯内で扶養している子どもを対象にした特別支援金を支給するにあたり、問い合わせ対応(コールセンター設置までの間)や審査・支給の判定、支給手続き、支給台帳の整備等の事務に従事する会計年度任用職員を任用する。	951,925	951,925	【実施内容】 任用した会計年度任用職員 1人	住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯特別支援金事務を滞りなく遂行することができた。
3	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費 (住民税均等割課税世帯分)	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、その世帯内で扶養しているこどもの数に応じた子育て世帯支援として、特別支援金(こども加算分)を支給する。	19,520,196	19,520,196	【支給実績】 ● 均等割課税化世帯 支給金額 1世帯あたり100,000円 支給世帯数 290世帯 ● こども加算 支給金額 児童1人あたり50,000円 支給世帯数 37世帯	特別支援金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
4	地域振興課	物価高騰対応重点支援事業費(LPGガス料金負担軽減分)	LPガス料金の高騰の影響を受ける利用者の負担軽減を図るため、市内のLPガス利用者(市民・事業者)に対し補助金を支給する。	79,206,162	79,206,162	【支給実績】 ● 補助件数:13,135件 ● 助成金額:64,927,577円 ● 事務費等:14,278,585円 ● 実施時期:6月検針分	LPガス料金高騰の影響を受ける 利用者を支援することができた。
5	教育総務課	物価高騰対応重点支援事業費 (給食費物価高騰対策分)	小中学校の給食に係る材料費高騰分を補助することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施する。	23,151,960	23,151,960	【支給実績】 ● 小学校:14,380,470円 ● 中学校: 8,771,490円	給食費の保護者負担を増加させることなく、栄養バランスを保った学校給食を提供することができた。
6	総務課	基幹系システム運用事業費(特別支援策分)	定額減税調整給付及び住民税非課税化世帯、住民税均等割課税化世帯を対象にした特別支援金を支給するため、必要となるシステム改修を実施する。	11,391,600	4,650,480	【実施内容】 システム改修業務委託 1件	システム改修により、定額減税調整給付及び住民税非課税化世帯、住民税均等割課税化世帯を対象にした特別支援金事務を滞りなく遂行することができた。
7	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費 (住民税非課税世帯分)	令和6年度住民税非課税世帯、その世帯内で扶養しているこどもの数に応じた子育て世帯支援として、特別支援金を支給する。	981,398	981,398	【支給実績】 ● こども加算 支給金額 児童1人あたり20,000円 支給世帯数 554世帯	特別支援金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
8	生活福祉課	会計年度任用職員給与費(物価高騰対応重点支援事業)	定額減税しきれない方、新たな住民税非課税化世帯、新たな住民税均等割のみ課税化世帯、その世帯内で扶養している子どもを対象にした支援金を支給するにあたり、問い合わせ対応(コールセンター設置までの間)や審査・支給の判定、支給手続き、支給台帳の整備等の事務に従事する会計年度任用職員を任用する。	4,472,101	1,941,294	【実施内容】 任用した会計年度任用職員 1人	住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯特別支援金事務を滞りなく遂行することができた。
9	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費 (定額減税調整給付分)	所得税、個人住民税を減税しきれないと見込まれる方へ定額減税調整給付金を支給する。	399,250,487	332,130,487	【支給実績】 支給人数16,513人 うち納税義務者8,651人	調整給付金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けている低所得者を支援することができた。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	所管課	事業名	事業の概要	事業費	うち交付金充当額	実績	事業の効果
10	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費 (住民税非課税化世帯分)	令和6年度新たな住民税均等割のみ課税化世帯、その世帯内で扶養しているこどもの数に応じた子育て世帯支援として、特別支援金を支給する。	72,809,563	66,636,000	【支給実績】 ● 非課税化世帯 支給金額 1世帯あたり100,000円 支給世帯数 555世帯 ● こども加算 支給金額 児童1人あたり50,000円 支給世帯数 99世帯	特別支援金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
11	生活福祉課	物価高騰対応重点支援事業費 (住民税均等割課税化世帯分)	令和6年度新たな住民税均等割のみ課税化世帯、その世帯内で扶養しているこどもの数に応じた子育て世帯支援として、特別支援金を支給する。	36,576,252	33,368,000	【支給実績】 ● 均等割課税化世帯 支給金額 1世帯あたり100,000円 支給世帯数 290世帯 ● こども加算 支給金額 児童1人あたり50,000円 支給世帯数 37世帯	特別支援金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
12	高齢者支援課	物価高騰対応重点支援事業費 (高齢者福祉施設分)	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を図るため、市が指定する介護サービス事業者の支援を行う。	2,801,440	2,801,440	【支給実績】 ● 入所系事業所 7か所 1,874,200円 ● 通所系事業所 7か所 726,900円 ● 訪問系・居宅系事業所 14か所 198,800円	特別支援金の支給により、介護サービス事業所の負担軽減を図ることで、介護サービスの質を確保することに寄与した。
13	障がい者支援課	物価高騰対応重点支援事業費 (障がい者福祉施設分)	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の負担軽減を図るため、市が指定する障害福祉サービス事業者の支援を行う。	99,400	99,400	● 訪問系事業所 7か所 99,400円	特別支援金の支給により、障害福祉サービス事業所の負担軽減を図ることで、障害福祉サービスの質を確保することに寄与した。
14	子育て支援課	物価高騰対応重点支援事業費 (保育施設等分)	物価高騰の影響を受けている私立保育施設等の負担軽減を図るため、電気代の価格高騰によるかかり増し経費分について支援を行う。	1,648,000	824,000	【支給実績】 ● 給食費補助施設 保育所:5施設 認定こども園:4施設 小規模保育事業所:2施設 ● 光熱費支援施設 保育所:5施設 認定こども園:4施設 小規模保育事業所:2施設	材料費高騰分の補助及び光熱費の上昇相当額を支援することで、栄養バランスや量を保った給食の実施や運営に係る経費の負担軽減を図り、保育サービスの質を確保することに寄与した。
15	農林課	物価高騰対応重点支援事業費 (畜産農家分)	物価高騰の影響を受けている畜産農家の負担軽減を図るため、飼料費等における物価高騰相当額を支援する。	5,894,000	5,894,000	【支給実績】 ● 畜産農家:2施設	畜産農家に対して特別支援金を支給することで、高騰する飼料代の負担軽減を図ることができた。
16	地域振興課	物価高騰対応重点支援事業費 (運送事業者等分)	物価高騰の影響を受けている市内で運送事業等を営む中小企業の事業継続の支援を行う。	5,249,443	5,249,443	【支給実績】 ● 事業者数(台数):27件(141台) ● 交付総額:5,180,000円	燃料価格高騰の影響を受ける事業者を支援することができた。
17	子育て支援課	幼稚園管理事務費	物価高騰の影響を受けている岩戸幼稚園を対象に、保護者の費用負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食の提供に必要な経費を補助する。	79,290	79,290	【支給実績】 ● 提供回数:2,643回 ● 利用児童数:32人	給食に係る材料費高騰分を補助することで、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図り、保育サービスの質を確保することに寄与した。